

■第一日目（中学向け）

日時：2018年8月2日（木）9：30～16：40

会場：ウインクあいち（愛知県産業労働センター）13階 1303会議室

主な内容

- ・主催者挨拶と本日の講義内容の概略紹介の後、一日目の講義がはじまった。

<1時間目>「Basic 授業づくりの着眼点」（三枝利多先生、野間敏克先生）

- ・内容は、東京中学と同じなので、そちらを参照していただきたい。

質疑

Q：野間先生の「経済出身でない若手教師が全体構成をつかんだ活動型授業をするには？」という質問に対しては？

A：経済主体からまず考えて設計すると良い。そのためには、家計で一つ、企業で一つ、財政で一つ活動型の授業を組み入れるとよい。なによりも、きっかけが大切である。

<2時間目>授業提案 1

（1）「社会的な見方・考え方を働かせた授業」（山田勝之先生）

- ・内容は、東京中学と同じなので、そちらを参照していただきたい。

（2）「主体的・対話的で深い学び～日本のお金の使い方を考えよう～」 （安野雄一先生）

- ・自己紹介、学校紹介のあと以下の授業提案を行った。
- ・小学校でなぜ価値判断・意思決定能力を育てる必要があるか、それは社会が変容していること、そのなかで早い段階からよりよい社会の形成に向けて考えてゆく必要がでてきているからである。

- ・そのためには、社会科では、政治的視点、経済的視点など6つの視点から社会に目を向けて、対象の重要性に気づき、積極的に関わろうとする子ども、多面的視点から考える子ども、自他の思いや願いを意識しながら価値判断・意思決定する子ども、さらに未来を「そうぞう」する子どもの育成が求められる。

- ・価値判断・意思決定場面を組み入れた社会科授業にするためには、社会事象に対して、調べて考える過程、対話を通して考えを深める過程、学習をまとめて交流し新たな課題を発見する過程の3段階の学習過程を組み込む必要がある。

- ・調べ学習では、書籍を使う、ICTを活用するなど、資料をもとに考察する準備をさせる。対話の過程では、ゲストティーチャーを呼んで話を聞くなどの工夫をする。そして価値判断・意思決定場面ではツールミンの議論モデルの活用などを指示する。また、意思決定を視角化するために、ネームプレ

- ・一ト、ミニホワイトボード、座席表などを活用して、子どもたちの価値判断の様子を共有化している。
- ・具体的な授業事例を紹介する。日本の財政をテーマにした全 11 時間配当の授業である。
- ・1～3 時間目までは、知識の補充・構成のための時間であり、公共サービスの役割と財政に関して、配付資料（教員作成）とワークシートをもとに、調べ学習を行う。
- ・4～5 時間目は、ちょっと寄り道して「キミならどの世代への社会保障を重視するかを話し合わせる。この時、私的判断と公的判断のマトリックスを用意して、グループごとの判断の位置を視角化する。これは、子どもたちが調べ学習のなかで持った疑問や考えてみたいことがらを課題設定したものである。
- ・6～7 時間目は、元のテーマに戻り、財政の全体像をつかみなおす時間になる。ここでは「もし日本の予算が 100 万円だったら、皆からお金を集めて、そのお金をどう使えば、日本をよくできるのかを一緒に考えてください」という課題をグループで取り組ませる。
- ・8～9 時間目は、グループでの結論を発表して、それをもとに全体討論の時間である。その時の対話や結論は、黒板に残しておいて全体で共有する。
- ・10～11 時間目は、レポートの作成と学級全体での交流の時間で、11 時間の授業のまとめを行う。
- ・子どもたちのレポートからは、積極的に知識を收拾・整理・構成使用とする姿が見える。また、集めた知識をもとに考えている姿、グループや学級全体と対話をするを通して財政について考えようとする姿が見える。さらに、既習事項との関連を意識し、さらに深い学びへと向かう姿も伺える。
- ・ただし、子どもたちがイメージしにくい知識は、対話場面で空中戦になることもあり、どのような知識をもとに判断、意思決定するかはかなり大切な要素となることが授業のなかで見えている。
- ・小学校の実践であるが、時間配当や資料の準備など中学校とは条件が異なるところを除いても、その授業構成や取り組ませ方は大いに参考になる報告と言えよう。

(3) 篠原先生

- ・本日の終わりの時にまとめて講評することとする。

< 3 時間目 > 授業提案 2

(1) 「思考実験から現実につなげる授業」(升野伸子先生)

- ・自己紹介と学校紹介のあと、次の授業提案をされた。
- ・本日は、三つ授業提案をする。最初の二つは本年度の 1 学期の実践。最後の実践は過年度のものである。
- ・一番目は「子ども貧困について考える」という授業である。「万引き家族」「子ども食堂」などが話題になるように貧困は過去のものではないこと、自由権・平等権・社会権と学んできて、概念を活用しながら公正な社会とはどのような社会かを、生徒自身がわかりやすい言葉で言い換えることで、多面

的・多角的に考えることをねらいとした授業である。

- ・この授業では、プリントを配布して、貧困には絶対的貧困と相対的貧困があることを理解させ、ある家庭の事情の事例を示し、この家庭に必要な支援とは何かを考えさせる。

- ・支援の中身は A から J まで 10 あり、そのうち 4 つが直接お金で援助するもの、残りがサービス（医療や教育など）である。生徒は、10 の中からまずは個人で 3 つを選び、それを 4 人グループで検討しながらグループの結論を出す。結論の根拠を教師との問いと回答のなかで公表してゆく。

- ・このような活動を経て、最後に公正な社会とはどのような社会であるかを発言させた。その時には「公正な社会は□□な社会である」という形にして、ヒントとして、社会主義のような、本人の努力が実を結ぶなどの言葉を用意した。

- ・最後に、将来公正な社会がどのような社会科を考え、それに近づける社会を作って欲しいという話をして授業を締めくくった。

- ・二番目の授業は「大学の授業料無償化」を巡るものである。

- ・この授業は、選挙の単元での授業で、「日本政治 com.」にある 20 の設問に答えるとあなたに合う政党がわかるという HP の質問を素材に使った。まずは、20 の設問の意味が分からない、聞き方がよくないという吟味を行い、20 の中から教員が三つの設問を選び生徒に考えを聞くという手順ですすめた。今回は三つのなかの「大学の授業料無償化」に焦点をあわせて紹介する。

- ・生徒の多くは、反対意見が多くでた。この議論を進める前提として、大卒と高卒の何が違うか、どんなものを調べると良いかという発問には、就職率、生涯賃金は出てきたが、学歴別犯罪件数、学歴別婚姻率（男女別）などは出てこなかった。

- ・貧困を考える授業では活発に発言した生徒が、自分がお金を払うことが想定される場では意見を変えてしまう。生徒のおかれている環境によるものかもしれないし、日本の大学の現状に対する見方からなのかもしれない。

- ・三番目の授業は「所得税率」を巡るものである。

- ・この授業では、課題 1 で税の公平について考え、次に家計の所得総額 5 億円の社会で 1 億円の税を徴収するときの税率を考えさせる授業である。

- ・生徒は、年収 200 万円低所得からも 5～10%程度の税を徴収しようとする。その理由として、国のメンバーとしてすこしでもいいから税負担をすべき、国からのサービスの対価を支払うべきというものが多かった。

- ・三つの授業の総括として、このような思考実験にちかいものに何度か取り組ませることを通して自分の思考の特性を自覚する機会を持ち、自分の考え方を明確にする契機となったことが伺える。そのことを通して政策選択の一助となることは間違えないだろう。また、現在の選挙は政党選択の要素も大きい。政党の政策に対して自分なりの評価ができることは、社会参画の第一歩であろう。

- ・なお、思考実験から現実につなげる授業というテーマを「自らの思考を議論という実験によって把握しながら、投票行動につなげる」という文脈で理解している。経済学で言う行動経済学的な思考実験は、中学生段階では行動経済学の紹介や理解はまだ早いと思い、このように読み解いたことをお断りしておきたい。

(2) 「分業と交換の視点を取り入れた授業」(阿部哲久先生)

- ・内容は、東京中学と同じなので、そちらを参照していただきたい。

質疑

Q：お二人の共通点はメッセージがある。概念を利用する実践で工夫していることとは？

A：升野先生

生徒は敗者復活がないと損すると考えている。貧困は社会にとって損失にもなりうる。 貧困層への支援は長期的にみれば得する。そんな視点を生徒に持たせたい。

A：阿部先生

「である」という姿勢で授業実践をしたい。「べきだ」が生徒の中にある。場面が変わると生徒も変化してしまう。そのようなゆれを少なくしたいと考えている。

<4時間目>「エコノミストと考える中学授業のあり方」(奥田修一郎先生)

・今回の発表の前提の問題意識は、2010年の夏休みの経済教室で篠原総一先生の「教科書で教える公民」の講義から触発されたものである。その講義で、篠原先生は、社会の仕組みを理解し、その仕組みがうまく機能していないなら、なぜうまく機能していないのか、その理由を理解し、うまく機能するにはどうすればよいかを中学生のレベルで学ぶことが課題であると指摘された。

・その指摘をうけて、これまで実践を続けてきた。例えば「通販はなぜ急成長してきたか」「回転寿司屋さんから考える経済学」などがそれである。

・今回は、そのなかから二つの実践を紹介する。一つはグリコから見る地理・歴史・公民の授業である。もう一つは、金融の仕組み3時間の授業プランである。

・グリコの授業は、小中、他教科のつながりを意識したカリキュラムマネジメントの例でもある。ここでは、小学校5年生の産業学習、4年生での地域の歴史の学習とのリンクをはかるものである。

・授業の構成は以下の通りである。

・まずグリコから連想するものを聞く、次にグリコの誕生を地理的・歴史的にアプローチする。それを受けて、ライバルとの競争、数々のアイデア、おまけの話にうつる。おまけの語源、おまけの中身、変遷、作られ方を学ぶ。最後に、おまけの商品開発をさせるという授業である。

・金融の仕組みは以下の通りである。

・1時間目に、私たちがお金を得る方法を6つあげさせる(かせぐ、ぬすむ、もらう、かりる、ふやす、つくる)。友人と遊びに行き帰りにお金が500円しか残らなかった、その時どうするかを聞く。金利ってそもそも何かを考えるきっかけになる昔話から、疑問点や気がつくことをあげさせる。気がついたことを活用しながら、次のワークショップをするようにする。それは銀行員になったとして、4人の人物に1000万円を誰にどれだけ、どのくらいの期間、貸すかを考えさせるものだ。さらに、まとめとして、金利の変動は住宅ローンを利用している人、預金と年金だけで生活している人にとってどんな影響を与えるかを考えさせる。これらのワークショップから「金利」に視点をおいて、金融を考えさせるようにしたらどうかという提案である。

・2時間目は、日本銀行と金融政策の授業である。日本銀行ってどんなところという問いを、子どもたちの身近な視点から始める。また、日本銀行の3つの役割は教科書には載っているが、設立目的が書かれていることは、中学校の場合ない。物価の安定と決済システムの安定という目的があることを、東日

本大震災の時、日銀がとったことや、なぜ、A銀行からB銀行に振り込みができるかなどを、授業に盛り込みながら進めていく。最後に、国債と日本銀行券との関連をおさせながら、金融政策の理解へと進めるようにする。

・3時間目は、お金をつくるという方法、信用創造を説明する。お金の取引は国内だけでなく外国とも行われていることに気づかせ、外国為替の話にもってゆく。こんな流れの授業である。

以上の提案のあと篠原先生より以下のような**総括的な講評**があった。

(1) 経済教室の提案各部会で授業案を持ち寄り、検討し、改良し再提案してもらっているが、他の部会に比して、本地がうまくいかない。経済学者や他の部会から実践者が出かけてなんとかレベルをあげたいと努力してきた。みなさんは参加していただけるなら続けたいが、どうだろうか。

(2) 授業作りのポイントは何を教えるかの選択だ。東京の教室で発表予定の河原和之先生は着地点がはっきりしている。だから、すぐれた実践を提案できる。

今日の提案のポイントは3つある

A 参考文献をよく読んでいる

B 常に身近な例に対しアンテナを張っている

C 人的ネットワーク(部会、経済教室等も含めて)からヒントを得る

この点を参考にして欲しい。

(3) 三枝先生の授業提案に関して、「…べき」集であろう。何ができるかがはっきりしている。チェックリストとして三枝先生の発表を利用してほしい。

(4) チェックリストは一部先生しか利用していない。チェックリストの例には、学習指導要領があるが、これが意外に良い。これを守っていれば大丈夫という内容が学習指導要領の中にある。大阪で発表予定の、名古屋のはとり中の佐藤先生は学習指導要領をきちんと意識して授業設計している。

(5) 山田先生は教科書以外の他の実践からヒントを得ている。教科書には限界と検定制度が課題である。例えば、企業部分等では量的に少なすぎて理解しがたい。教科書だけでは不十分である。山田先生の「株式会社を作ろう」の主題でも選択が必要になる。

(6) どうやって選択するかが難しい。東証の教材でも抜けている部分がある。何を教えるかが課題である。だが、先生方の業務上の時間制約や背景も関わっている。その意味で、実践を受取る側ではなく、みなさん、実践を「作る側にまわりませんか」。

(7) 社会科は社会を教える。学校教育に関わってきて嫌になったのは、教育界では社会を理解する事とは全く異なる内容ばかりで議論していたからである。三枝先生流に言えば、生徒の言葉で語れる内容を実践者は用意すべきなのだ。

例えば、企業モデルから経済主体、そして市場へといった場合、市場は単一ではなく、複数ありうる。そんな全体的な大きな経済の流れを、実践者は理解しておきたい

(8) 最後に気になったこと。安野先生へ。小学校でよくどこまでできるかというレベルの実践である。児童がよく調べる。京都の中高一貫校の二年生でも同様だった。授業のマネージメントで良いのは、子どもの意見が変化しているところである。安野先生はデータをうまく用意している。

阿部先生へ。分業と交換のしくみ授業に関して、経済学者として言わせてもらえば、「理論に頼るな」と伝えたい。子どもが自らの言葉で表現する姿勢が大切。現場教師の多くはリカードの理論を誤解して

いる。完全特化の一括のモデルは存在しない。その当時の時代背景で生産を考えているのであり、理論の前提条件を考えるべきである。

質疑

Q1：奥田先生に対して

私は資産運用に可能性があると考えているがどうか

A：P F を考え中 機会があれば...

Q2：6つの方法とは？

A：お金をかせぐ、ぬすむ、もらう、かりる、ふやす、つくる、である。

Q3：対立と合意、効率と公正を並べられているが、効率的概念をどう教えれば良いか。

A：効率は経済の概念。経済現象でも公正はありうる。それぞれの立場があるので社会の公正感につながる。他の条件を一定として条件を考えるならば、いかに効率的に生産できるかを考えている。

・以上で第一日目は終了した。

■第二日目 経済教室高校向け

日時：2018年8月3日（金）9：30～16：30

場所：ウインクあいち

主な内容：

・主催者挨拶と新井先生より本日のプログラムの解題のあと1時間目の講義がはじまった。

<1時間目>「Basic 基礎から学ぶ上場会社」（鈴木深先生）

・内容は、東京高校と同じなので、そちらを参照していただきたい。また、大阪会場の記録にも鈴木先生の講義概要が掲載されているので合わせて参照していただきたい。

<2時間目>「次世代の職業選択を経済学から考える」（安藤至大先生）

・安藤先生は以下のような講義をされた。

(1) はじめに 自己紹介 本日の内容概観

労働経済学が専門で、労働政策についても研究している

労働法の教科書を読み、法学者とも議論できるように準備している

公益代表の委員として労働政策審議会の分科会に出席中

(2) 私たちはなぜ働くのか

初めの8割は前提問題を語る予定である

→この理解のもとに次世代の職業選択を考えて頂きたい

1) 私たちはなぜ働くのか？ 政府の統計調査より（内容別 年代別）

調査から何がわかるのか

大学の「労働経済論」でも調査を紹介して働くことの意味を考えさせている

自分の経験だけでなく、今後どのように働くのかという視点で考えさせる

日本大学の学生に聞きました

「どんな会社に勤めたいですか」スライド9ページ

上場企業の生涯年収を紹介 東洋経済オンライン

業種ごとの年収ランキング 学生は年収が高い方に目が向く

仕事や会社の選び方 学生はかなりデータを見せ考えさせると選択は変化する

2) 現代の働き方

大企業でも経営が傾く時代

働き方の好みは長い労働人生の途中で変わる

学生のうちは、低賃金で激務でも、華やかな業界、旅行会社に行きたい

実際に働き出すと、家族との時間をとりたいため…と転職を考える人もいる

定年は今は60歳の企業が多いが、今後大きく変わる

年金の支給開始年齢は変化する 大卒でも就職から70歳まで48年間働く可能性がある

(3) これから働き方が変化する

1) これまでの働き方

アベグレン『日本の経営』が定式化 長期雇用 年功賃金 企業別組合

諸外国の働き方 定年は年齢差別 貢献に見合った給料はその時点でもらうべき

(貢献度と給料の関係を、ホワイトボードを使用して説明)

今年前半の失業率 2.5%、しかし1960年は1%だった

やめたら損するしくみ=年功賃金を導入して離職抑制が行われた

業績は企業により異なるので、世界標準とは異なり、企業別に労働条件を決定

米は産業別組合での労働条件交渉→横並びになる

2) 日本的雇用の功罪

新卒一括採用 配置転換を通じて適材適所を探す

安藤先生世代は就職氷河期だった

人手不足でも会社の経営者から考えると…氷河期世代をとるよりも若年層を採用する

よって長期雇用慣行だと最初の就活に失敗するとかなり苦勞する

有期雇用は原則3年まで 無期契約は期間を決めない 丁稚奉公などを前提としていた

年功賃金をみると 民法や労働法、実務上は一ヶ月前に言えば解雇できる

解雇権濫用法理 労働契約法16条

解雇が抑制的 その代わり生活は安定

働き方の自由度がない=長時間労働が避けられない

欧米はレイオフ等のしくみで雇用を調整するが、日本は人数ではなく時間で調整

一方で大企業型の正規雇用は地域や仕事の内容を選択できない

3) 非正規雇用はダメだという言説

個人事業主や家族従業者が減少 大手スーパー等で働くようになった

「非正規は可哀想だ」との言説

不本意型非正規は14%程度

細かく分けると 派遣の半分は不本意、もう半分は本意

これに対して「正社員ならばみな幸せなのか？」という問題

働きかたの自由度が低い 長期雇用による健康被害

ここまでが現在まで議論

(4) これから働き方が変わる理由

1) 日本の人口減少

なぜ働き方が今後変わるのか 異分野の研究者も人口減少問題を同様に想定する

鎌倉時代以降の人口推移グラフ これから人口が大幅に減少する

人口減少は世代により異なる 生産年齢人口は割合で見ても減少

現役世代の割合が減る より少ない働き手で生産性を上げる必要がある

2) 急速な技術進歩による失業

人間の仕事が機械により置き換えられる「技術的失業」が発生

技術進歩 印刷機 自動機械 自動車

最近技術のスピードが加速

スマホ 自動改札 人件費削減のためのファミレス等のドリンクバー

適度な技術進歩は私たちの生活を豊かにする

熟練者は継続雇用 若者は新仕事に従事可能

しかし、急速な技術進歩により仕事内容や働き方を大きく変える必要性に迫られている

イギリス「赤旗法」 人が旗を持って自動車を先導していた

3) これからどんな仕事が奪われていくのか

テスラ社のイーロンマスク CEO 完全自動運転を実用化すると宣言

グーグルの自動翻訳機 2万円弱の価格

これからどんな仕事がなくなるのか

自動運転によりドライバー（タクシー バス トラック）が失業

これら以外に波及効果で仕事なくなるのは？ 運転免許の取得、自動車教習所

自動車運転は今の乗馬のように高尚な趣味に

人間が運転するのは危険として運転免許に要求されるレベルがあがりそう

板金塗装の仕事も交通事故が減って減少しそう

自動翻訳機があるので、辞書 語学の先生も減りそう

日本の大学教員は日本語により「参入障壁」が高い 日本語の高い運用能力が必要

携帯は今は第4世代 第5世代でさらに高速に

自動翻訳と高速ネットで世界で一流の研究者の講義が身近で聴けるようになる

4) これから発生するのは「人手不足」+「失業」の共存

失業した人が人手不足の業界に移動すれば良いのでは？ 介護 建設技能職（鳶職等）

ミスマッチ問題

「…ならばできる」「こんな仕事をしたい」という希望と求人が一致しない
スキルのミスマッチ
他にも「働き方のミスマッチ」や「地域のミスマッチ」
人手不足と失業の共存は今後の大問題

(5) 働き方改革の議論

1) 非正規の処遇改善→格差問題 少子化問題

適材適所の実現と人材育成

働き方改革関連法の成立

来年4月から変化する 高度プロフェッショナル制度の議論が始まる

働き方改革の議論は十分か？

2) 労働者が直面する不安

労働移動：「前向き移動」と「後ろ向き移動」

技術的失業 中高年になり職探し

会社や仕事が変わるたびに、収入が途切れる

職能給よりも職務給な働き方が増える

同一労働同一賃金

3) これから必要な取り組みとは

適材適所の実現と労使のマッチング支援 ジョブカフェ ハローワーク

人的資本形成を個々の主体性に任せられるかという問題

政策やルールを考える際、「普通の人」をベースに構築する必要がある

企業側も不安 リテンション（離職抑制）が経営の鍵になる

人間と機械と「共存」をさせ、企業、労働者ともに働きやすい環境を作る

従来は「買い手市場」→ウチの水準や社風に合う人を 今→「売り手市場」

今後働き方に制限がある労働者を採用する必要がある

職務、地域、労働時間等を限定した契約で労働者を採用

4) 上司の有り様の変化

社内文化の変革 これまでは同質的だった

今後は多様な部下のマネジメントが求められる

条件が異なる労働者への仕事の割り振りと評価

同僚等も多様な働き方を許容できるか

許容できない上司や労働者も変革が求められている

短時間勤務で結果を出している人と普通の人の、どちらを評価するのか

テレワークは基幹的仕事には困難であると報告（米）

(6) 子どもたちの職業選択を考える

地に足について研究をする必然性から「労働問題」を研究するようになった

ワークライフバランス

どの地域で働くか 地理的な「選択」と「集中」が起こる

どのような業界で働くのか
どのような職種で働くのか
どのような雇用形態で働くのか
どのような会社に出会うのか

質疑

時間の関係で、個人的に安藤先生へ聞いて頂くこととする。

<3 時間目>授業提案

「二つの授業提案と授業づくりの舞台裏」(山崎辰也先生、杉田孝之先生)

1 2人の公民科教師

・山崎先生の所属する北海道北見北斗高校、杉田先生の所属する千葉県立津田沼高校の紹介とそれぞれの自己紹介があった。

2 2人の問題意識

・二人の授業への取組みの問題意識が紹介された。山崎先生は、知識の定着を8、行動変容を2の割合で授業設計の目標にしていること。生徒は試験目的で学習する傾向が強く、暗記には強い。したがって、経済学習では、自分と関係ある事例を素材にして、経済概念で構成される「見方・考え方」を習得し、活用することの重要性を認識できれば、学習内容を定着させることができるという。

・杉田先生は、定着3、行動変容7を目指して授業設計を行っている。最初に希少性、インセンティブ、機会費用などの経済概念を学び、それを生活世界で活用することで、問いを形成したり、わからないという体験を乗り越えたりしてゆくことで、学ぶ意欲のスイッチが入り、行動変容する可能性があると考えている。

・両者に共通しているのは、学習内容は現実とつながっている実感を持たせること、学習内容が現実問題を考えるのに役立つという実感を持たせることである。そして、ともに現実の問題に対して経済学の理論や概念を道具として使う活動を取り入れることが、生徒の学ぶ意欲を高めるという仮説をもっていることである。

・今回の授業提案は、所属学校の違い、教師の指導観の違いから、山崎先生はJR北海道の路線維持廃止問題、杉田先生は子どもの貧困をテーマとしている。

3 杉田先生による「子どもの貧困」の授業

・生徒の現状、中堅校であるが決して豊かとはいえない現実を直視して、子どもの貧困を考えることで、貧困におちいらない、貧困から抜け出す方法を考えさせるねらいの授業を提案する。その時のキー概念は経済概念であるインセンティブである。

・まず、貧困には相対的貧困があり、それが現代の日本では問題になっていることをデータで押さえる。次に、子どもの貧困を考えるデータ(母子家庭の貧困率の国際比較、子どもの孤立の国際比較)を出して日本の貧困問題の特徴を押さえる。その上で、貧困は自己責任なのか、社会全体の課題なのかを対照させて、考えさせる。

・この時には、貧困の問題を慈善ではなく、投資のスタンスが有効であることを、母子家庭の貧困の連鎖の図、ヘックマンの人的資本投資のグラフから考えさせる。

・ここから、貧困を経済的視点から考える姿勢、他人事ではなく自分事として考える姿勢を育てる。その時に、インセンティブという経済概念を使い、貧困を抜け出す方法の一つとして、非金銭的インセンティブである「自己肯定感」に注目させて、「あきらめぐせが先か」「貧困が先か」を考えさせることを授業の大きな構成要素として入れ込んでいる。

4 山崎先生による JR の路線廃止問題の授業

・まず、見方・考え方の習得からはじめる。国鉄民営化前の路線図、現在の廃止予定図を比較させ、なぜ JR 北海道は経営が苦しいかを整理する。その上で線区を維持する便益と費用を考えさせる。この時、直接的効果と外部性、政策のトレードオフ、輸送コストの問題などの概念を使う。

・第二段階で、ここまで習得した見方・考え方の活用に入る。生徒に線区を維持する必要があるかないかを問う。観点としては幸福を使う。そして、どうすれば双方が納得できる解決策を導き出せるかを問う。正義と公正の観点を導入する。すべての人が受け入れられる公正な解決策を話し合ってみようという形でオープンエンドとする。

5 山崎先生の舞台裏

・授業を設計するに際して一番の目的は教科のねらいを実現することである。これを目的重視の授業づくりとする。経済概念はアメリカの経済教育のスタンダードから学んで読み替えている。概念を教える時には、教師が概念をかみ砕くのではなく、生徒が概念をかみ砕けるような授業とすることが大事だと思っている。

・問題選択に関しては、社会問題の理解を目的とするのではなく、生徒にとって切実な問題を経済概念で読み解けるかを重視する。

・この二つを総合すると、学びのデザインの発想は、問題選択と概念選択であり、カリキュラム・メーカーとしての教師の重要な役割となる。

6 杉田先生の舞台裏

・授業を行うに際しては、学問的な背景が必要であり、多くの参考文献を参照している。また、経済教育ネットワークを通じた人的関係、情報交換を大切にしている。授業設計に際しては、谷川彰英氏の「教材選択の 5 条件」をつねに下敷きになっている。

・授業では、発問、指示、観察で得られた気づきから生徒への対応を行うことを心がけている。生徒を追いかけることが肝心。レポートの課題はつねに、授業で分かったこと、わからなかったこと、さらに調べたいことを書かせる。このレポートを読み、さらなる問いや授業展開をするように心がけている。

7 まとめ

・以上、二人の授業の紹介と授業づくりの舞台裏を紹介した。今後学びがいのある授業づくりや教材作成のためにどのような工夫が必要か、忌憚のない意見をきかせていただければ有り難い。

質疑

Q：二人の先生に、今回の実践は何時間の構成か。

A：山崎 1 時間。杉田 2 時間の実践である。

Q：年間授業計画の中の位置づけは？

A：山崎、政治と経済の中間での実践である。杉田、年間の最後に国際経済とともに実践したものであ

る。

Q：授業実践を紹介していただいたが、授業に対する評価はどのようにしているのか？

A：山崎、添付資料のシラバスのルーブリック参照してほしい。SSHの流れから本校で共通して使っている。ただし、ルーブリックは文章が長いので、生徒も先生も読まない。使えるものに今年から変えた。

杉田、評価の4観点を使う。基本はやりとり型の授業。同じような統計のしくみを定期試験に出す。絶対的貧困と相対的貧困の違いなど。思考・判断・表現のところを見る。

Q：定期考査との評価の比率は？

A：山崎、定期テストの中で割合を変えているが、半々でみている。

杉田、知識系の問題10点、統計の読み2問4点、論文考え方記述6点（20点中）

Q：定期考査の中にその部分を出題しているのか？

A：杉田、その通り。他にレポートを提出させる。これは別枠の平常点で評価する。

Q：活動にもよるのでこうだとはいえないが、レポートの方が定期試験より重いのか？

A：杉田、みる観点が分かるようなレポートの間にしている。

Q：成績評価については、だいたい各学校で、教員個人の裁量の部分が少なくなっている。レポートの割合を入れることが難しくなっているのでは？

A：杉田、学校全体で複数の担当者がある場合、平均点をそろえる努力はしている。

<4時間目>「新学習指導要領を読み解く」（栗原久先生）

・内容は、東京高校と同じなので、そちらを参照していただきたい。

質疑

Q：今回の学習指導要領では、目標の4観点が3観点になっていたが、それはなぜ？

A：中教審からの前提です。なぜそうなったのかは外部からはなかなか見えてこないのが実情。

以上で、二日にわたった名古屋での教室は無事終了した。

記録の整理：新井

質疑の記録と整理：杉田、中山、新井